

# 赤崎グラウンド人工芝や クラブハウス整備費 橋梁長寿命化事業費等を可決

～一般会計の補正予算 10億1,400万円などを可決～

平成29年  
第2回定例会

平成29年第2回定例会は、6月9日から20日までの12日間の会  
期で開かれ、平成28年度一般会計繰越明許費繰越計算書等の  
報告6件、補正予算や市税条例の一部改正などの議案11件を審  
議し、全会一致で原案可決・同意決定しました。

## 一般会計補正予算

一般会計補正予算（第1号）は赤崎グラウンドの人工芝及びクラブハウス等の整備に係る経費、漁業集落防災機能強化事業をはじめとした復旧・復興に関する経費などで、補正予算の規模は10億1,400万円となり、本年度の予算総額は、43億9,300万円になります。主な内容は下記表のとおり。

## 主な議案

### ▼大船渡市税条例の一部改正について

地方税法等の一部改正に伴い、地域決定型地方税制特例措置に係る固定資産税の課税標準の特例等に関し、所要の規定を整備するものです。具体的には、家庭的保育事業、居宅訪問型保育事業及び事業所内保育事業の用に供す

る家屋及び償却資産に係る固定資産税の課税標準に乗じる割合を定めたほか、国民健康保険税の軽減の対象となる所得の基準について、被保険者等の数に乗じる金額を、5割軽減は27万円、2割軽減は49万円とすることを定めたものです。

### ▼大船渡市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用者負担に関する条例の一部改正について

子ども・子育て支援法施行令等の一部改正に伴い、低所得者世帯等の利用者負担額に係る特例を拡充するとともに、児童福祉法の一部改正に伴い、所要の規定の整備をするものです。

具体的には、年収約360万円未満相当のひとり親世帯等の利用者負担額を引き下げるとともに、市町村民税非課税世帯の保育認定子ども及び市町村民税所得割非課税世帯

の教育認定子どもについて、第2子の利用者負担額を無料とすること等を定めるものです。

### ▼小河原地区道路新設（その2）工事の請負変更契約の締結について

- ・契約の相手方 ㈱中澤組
- ・請負変更契約額 1,077万1,920円の増
- ・変更の理由

路床の盛り土に使用する土砂について、詳細な土質調査の結果、盛り土に適さない土砂が含まれていることが判明し、不足分の土砂について、他の仮置場の土砂を使用すること等に伴うものです。

### ▼大船渡市固定資産評価審査委員会委員の選任の同意について

大船渡町の田村福子氏の再任が同意されました。

## 一般会計補正予算（第1号） 10億1,400万円

主な内容	畜産競争力強化整備事業	2億1,961万3千円
	漁業集落防災機能強化事業	1億7,026万8千円
	橋梁長寿命化事業	1億3,659万8千円
	体育施設整備事業（赤崎グラウンド人工芝等整備）	1億4,197万円



## 第2回臨時会

平成29年第2回臨時会が5月15日に開催され、全議案を原案可決・報告承認しました。

主な議案は次のとおり。

### ▼平成28年度一般会計補正予算（第7号）の専決処分の承認について

地方譲与税の額の確定に伴う増額補正をはじめ、災害復旧・復興事業費の確定に伴う特別交付税の減額や事業費の確定による繰越明許費の追加変更等の補正予算措置が必要になったため、専決処分したものです。補正予算の規模は約12億1257万円の減で、平成28年度の一般会計予算総額は518億1523万4千円となりました。

### ▼大船渡市税条例の一部改正の専決処分の承認について

地方税法の一部改正に伴い、震災等により滅失し、又は損壊した償却資産に代わる償却資産等に対する固定資産税の課税標準の特例を定める等の条例改正を承認しました。

## 全 員 協 議 会

平成29年5月15日、6月26日に市長から依頼された全員協議会（市長による事前説明及び意見の聴取）が開催されました。

主な内容は次のとおり。

### 5月15日開催

#### ○復興交付金事業計画等について

第17回復興交付金配分額は16億7905万6千円で、農林水産省と国土交通省所管のものであります。配分された主なものは、主要地方道大船渡広田陸前高田線の船河原工区に対し9億3030万円余、災害公営住宅家賃低廉化事業に3億3670万円余、野々田川口橋線道路改良事業へ1億7460万円余です。

また、復興特区支援助子補給金に係る復興推進計画については、本市での雇用継続及び新規雇用創出を図るため、本市の中核的産業

である立地企業の設備投資等を支援するものであることが説明されました。

#### ○大船渡総合公園整備計画の見直し等について

大船渡総合公園は、東日本大震災の各種復旧・復興事業の進展に伴って、永浜・山口地区の埋立に必要な土量が充足され、今後、県による用地造成が見込めないこと、当初計画から年月が経過したこと等によって、社会経済情勢に即した見直しを行う必要が生じたことが、市当局から説明されました。

今後については、多様なスポーツ施設のニーズに対応する必要があるほか、既存施設の適正な管理運営、新たなスポーツ施設については市総合計画や財政計画、公共施設等総合管理計画との整合を図りながら整備に努める旨の説明もされ、協議を深めました。

### 6月26日開催

#### ○平成30年度予算に係る対国及び対県要望について

##### 【対国要望】

##### ▼新規項目

- ・国際リニアコライダー（ILC）の北上山地への誘致実現について
- ・日本司法支援センター岩手地方事務所気仙出張所（法テラス気仙）の存続について
- ・持続的な林業振興に資する支援施策の充実について

##### ▼主な継続項目

- ・被災（移転）跡地の利活用に係る予算枠の確保について
- ・労働力不足対策の強化について
- ・永続的で適切な水産資源の確保について
- ・三陸沿岸道路の整備促進について
- ・地方における道路の整備予算及び維持管理予算の確保について
- ・大船渡湾の湾内環境

の保全について

##### 【対県要望】

##### ▼新規項目

- ・気仙地域と東北横断自動車道を結ぶ国道107号の改良整備の早期事業化について

##### ▼主な継続項目

- ・岩手県立大船渡病院の医療体制の強化について
- ・岩手県鳥獣被害防止総合支援事業の継続について
- ・（仮称）大船渡中央インターチェンジの整備に係る支援について

